

野村グローバルREITプレミアム (円コース) 年2回決算型

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第19期(決算日2021年8月10日)

作成対象期間(2021年2月9日～2021年8月10日)

第19期末(2021年8月10日)	
基準価額	16,345円
純資産総額	967百万円
第19期	
騰落率	16.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・リート・プレミアム-日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT等に実質的に投資を行います。加えて「REITプレミアム戦略」を実質的に活用します。高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

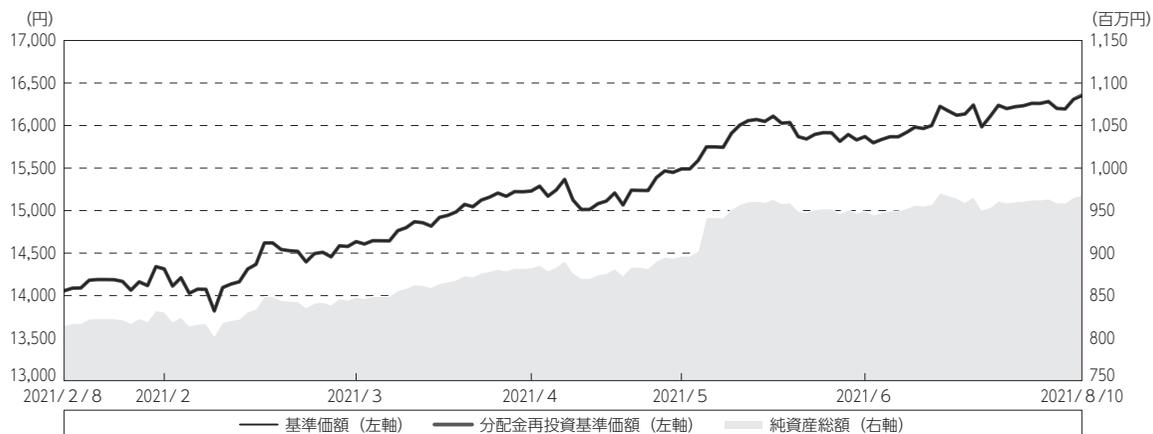


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月9日～2021年8月10日)



期首：14,057円

期末：16,345円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率：16.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年2月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

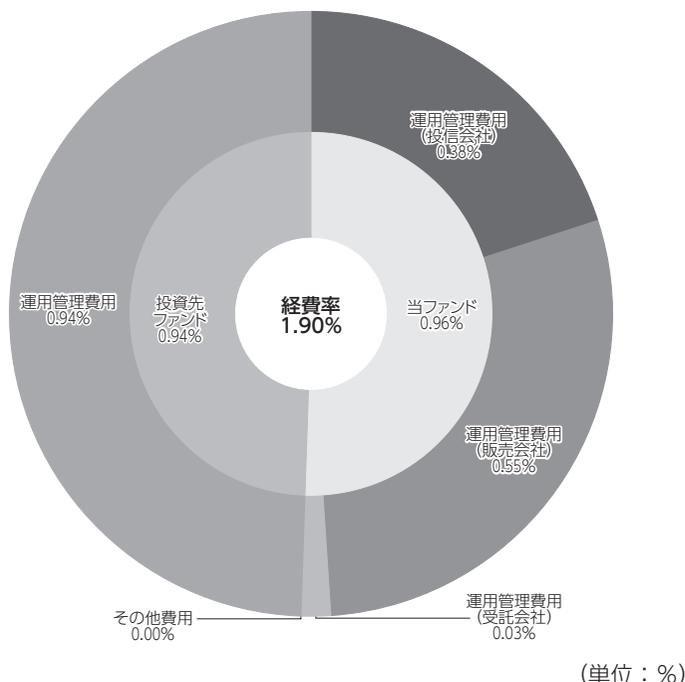
○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している世界のREIT等からのインカムゲイン
- ・実質的に投資している世界のREIT等からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す『REITプレミアム戦略』による、オプションのプレミアム収入 (またはオプションにおける支払い)

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



経費率 (①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.94

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月8日～2021年8月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年8月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年8月8日 決算日	2017年8月7日 決算日	2018年8月7日 決算日	2019年8月7日 決算日	2020年8月7日 決算日	2021年8月10日 決算日
基準価額 (円)	13,919	13,060	13,442	14,027	12,825	16,345
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 6.0	3.1	4.5	△ 8.4	27.6
純資産総額 (百万円)	1,311	1,049	838	722	784	967

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年2月9日～2021年8月10日)

・世界のREIT市場

世界のREIT市場の騰落は以下ようになりました。



(注) 市場指数の騰落は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。また、市場指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み）を用いています。
(出所：ファクトセット)

＜世界のREIT市場＞

米長期金利の上昇が嫌気され軟調になる局面もありましたが、バイデン米新政権下での大規模経済対策の成立、新型コロナウイルスワクチン接種が順調に進むことによる経済正常化期待や堅調な経済指標等を背景に上昇しました。

「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年2月9日～2021年8月10日）

[野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス]

・ポートフォリオ特性値

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムの当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	96.1%
カバー率	31.9%
平均行使価格	99.1%
平均行使期間	26日
配当利回り(米ドル為替取引後)*	2.6%
プレミアム(年率)	3.5%

- ・左記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値（カバー率、平均行使価格等）を、その組入比率で加重平均したものです（米ドル建て）。
 - ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
 - ・平均行使価格：原資産価格（REIT等の価格）に対する平均権利行使価格
 - ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
 - ・配当利回り：純資産に対する実績配当利回り
 - ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
- ※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外のREITなど組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、当該為替取引では、米ドルの金利がREITなど組入資産にかかる通貨の金利より低い場合は為替取引によるコストが発生する場合があります。配当利回りは、組入資産（現地通貨建て）の配当利回りに当該為替取引によるプレミアム／コストを反映し、表示しています。
- 出所：各副投資顧問会社からの情報を基に、野村アセットマネジメント作成

主要投資対象である [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム] のポートフォリオにおける地域別比率については、当作成期末現在で、米州64.3%、アジア・太平洋20.2%、欧州11.6%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、REIT（倉庫・レジヤードなど）18.0%、REIT（産業用施設）17.3%、REIT（賃貸住宅）14.6%となりました。

* 地域別比率の算出において、国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、REIT等への投資に加えて、『REITプレミアム戦略』に則り、REIT等の買い入れと同時にコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

[野村マネー マザーファンド]

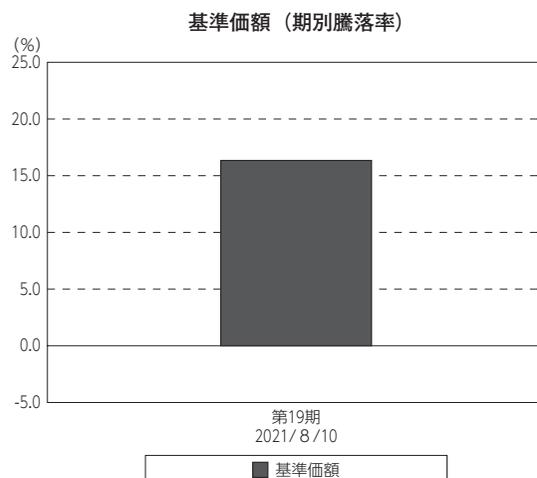
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月9日～2021年8月10日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年2月9日～2021年8月10日)

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期	
	2021年2月9日～2021年8月10日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.061%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	9,418	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス]

世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。なお、不動産関連の株式等にも投資する場合があります。

REIT等への投資に加えて、『REITプレミアム戦略』を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。

米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が当該資産について、原則として対米ドルで為替取引を行ないます。組入資産について、原則として、日本円で為替ヘッジを行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

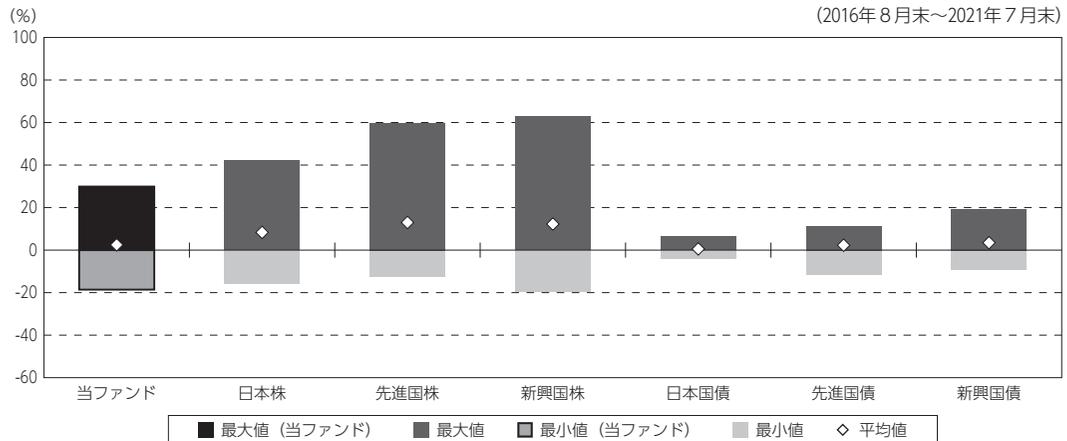
商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2012年4月19日から2027年8月9日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバルREIT プレミアム（円コース） 年2回決算型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・ マネージャーズ・ ファンドVーグローバル・ リート・プレミアムー 日本円クラス	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「REITプレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT等に実質的に投資を行います。加えて「REITプレミアム戦略」を実質的に活用します。高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.9	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	△ 18.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	2.5	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

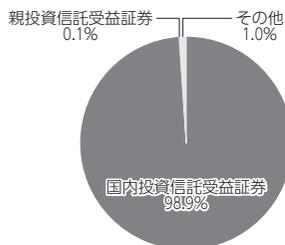
組入資産の内容

(2021年8月10日現在)

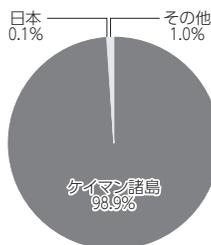
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末 %
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー日本円クラス	98.9
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

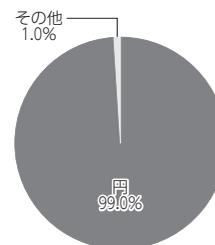
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第19期末
	2021年8月10日
純資産総額	967,697,158円
受益権総口数	592,040,999口
1万口当たり基準価額	16,345円

(注) 期中における追加設定元本額は23,554,032円、同解約元本額は11,167,366円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・リート・プレミアム-日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年12月1日～2020年11月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

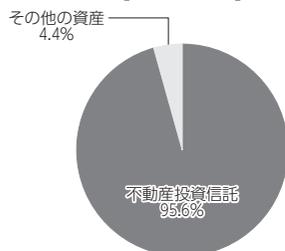
(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【組入上位10銘柄】

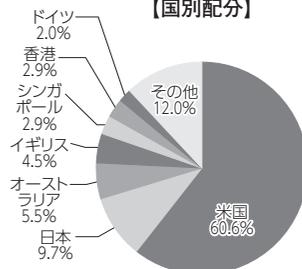
(2020年11月30日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	PROLOGIS INC REIT	REIT	米ドル	米国	5.4
2	EQUINIX INC REIT	REIT	米ドル	米国	5.1
3	DIGITAL REALTY TRUST INC REIT	REIT	米ドル	米国	2.4
4	UDR INC	REIT	米ドル	米国	2.2
5	WELLTOWER INC	REIT	米ドル	米国	2.2
6	EQUITY RESIDENTIAL	REIT	米ドル	米国	2.1
7	MID AMERICA APARTMENT COMM	REIT	米ドル	米国	1.8
8	GOODMAN GROUP STAPLED	REIT	豪ドル	オーストラリア	1.8
9	HEALTHPEAK PROPE REIT	REIT	米ドル	米国	1.7
10	SUN COMMUNITIES INC	REIT	米ドル	米国	1.7
	組入銘柄数		259銘柄		

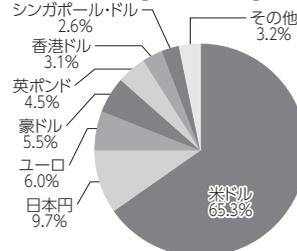
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

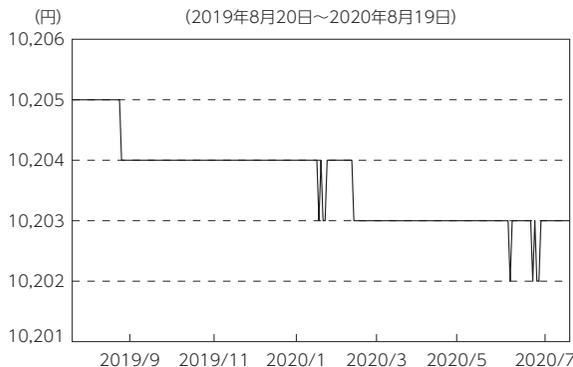
(注) 不動産投資信託は、不動産関連株式も一部含まれます。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年8月20日～2020年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月20日～2020年8月19日)

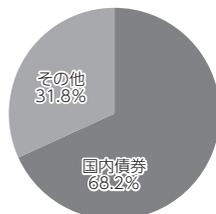
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

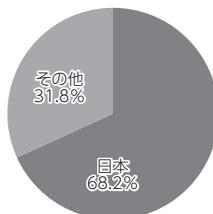
(2020年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.3
2	神奈川県 公募(5年)第66回	地方債	円	日本	6.3
3	北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	地方債	円	日本	6.3
4	商工債券 利付(3年)第211回	金融債	円	日本	6.3
5	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.0
6	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.0
7	東北電力 第456回	社債	円	日本	5.4
8	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	特殊債	円	日本	3.8
9	農林債券 利付第783回い号	金融債	円	日本	3.5
10	関西電力 第485回	社債	円	日本	3.2
	組入銘柄数		16銘柄		

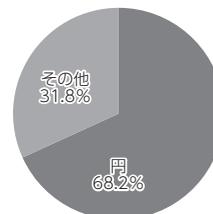
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)